



TITLE:

固定資産の減損会計と財務会計の 契約支援機能(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

山下, 知晃

CITATION:

山下, 知晃. 固定資産の減損会計と財務会計の契約支援機能. 京都大学, 2017, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2017-05-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20545>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2020-06-30に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	山下知晃
論文題目	固定資産の減損会計と財務会計の契約支援機能		
(論文内容の要旨)			
<p>日本において「減損会計基準」の早期適用が開始されて以来、固定資産の減損会計に関して、理論的・制度的な検討のみならず、様々な実証分析が行われてきた。しかし、財務会計に期待される主要な2つの機能－意思決定支援機能と契約支援機能－のうち、契約支援機能の観点に基づく、固定資産の減損会計が有する意義と限界についての検討はあまり行われてこなかった。本論文では、そのような状況を踏まえて、財務会計の契約支援機能の観点から、日本において固定資産の減損会計が有する意義と限界について検討することを目的としている。</p> <p>上述の研究目的に従って、本論文は以下の4つの研究に取り組んでいる。まず、「第1章 日本における固定資産の減損会計と契約支援機能：条件付保守主義の観点に基づく一考察」では、条件付保守主義（conditional conservatism）に基づいて、契約支援機能の観点から「減損会計基準」の経済的意義について検討を行っている。また、第1章では、そのような経済的意義を損なうような要因（①利益マネジメント、②経営者の自信過剰、および③過少投資問題の発生）について検討を行い、基準の限界についても考察を行っている。</p> <p>「第2章 減損損失の計上と経営者交代との関連性に関する一考察」では、第1章での検討を踏まえ、固定資産の減損会計が経営者に対するモニタリングにおいてどのような役割を果たしているかについて実証分析を行っている。実証分析の結果として、規模の大きな減損損失の計上が経営者の強制的な交代につながっている経験的な証拠が示されている。ただし、第2章の分析結果は、経営者の在任期間が長期に及んでいる場合には、規模の大きな減損損失を計上したとしても経営者の交代が行われにくくなることも指摘している。</p> <p>「第3章 固定資産の減損処理が企業経営に与える影響：事例分析」では、株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）を事例として、巨額の減損損失の計上がその後のトクヤマの経営陣の処遇やその企業経営にどのような影響を及ぼしたかについて事例研究を行っている。トクヤマの事例研究の結果は、第1章および第2章で検討した内容を支持するものとなっている。</p> <p>「第4章 連続した減損損失計上に関する実証分析：連続した減損損失の計上と利益平準化の関係について」では、固定資産の減損損失を複数期にわたり連続して計上している企業に注目し、それが経営者の利益平準化行動と関係しているかを検証している。固定資産の減損会計ルールは経営者の裁量に依存している部分が大きいため、固定資産の減損処理が利益平準化の手段として恣意的に用いられるのであれば、会計数値は歪められ、財務会計の契約支援機能は損なわれる恐れがある。第4章では、連続した減損損失の計上が経営者による利益平準化行動を反映しているという先行研究の</p>			

仮説が必ずしも支持されないことを指摘している。

以上の4つの研究を踏まえて、「終章 本論文のまとめと課題」では、本論文の分析から得られた知見をまとめた上で、今後の研究に関する展望が述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の学術的貢献は次のとおりである。

まず、日本における固定資産の減損会計の意義に関する分析については、証券投資における意思決定支援機能に着目したものが多。そのような中で、本論文は、財務会計のもう一つの重要な役割である契約支援機能の観点から「減損会計基準」の意義や限界について検討を行っている。財務会計の中心的な役割が投資意思決定支援機能と考えられている今日においても、財務会計が実際に企業とそれを取り巻く利害関係者との間の契約関係に影響を与えているという現状を踏まえれば、本論文における検討は、日本における固定資産の減損会計の機能を明らかにする上で重要な学術的価値を有しているといえる。

また、本論文では固定資産の減損損失の計上が企業経営に対するモニタリングにおいてどのような役割を果たしているかを、日本における経営者交代に着目した実証分析および巨額の減損損失を計上した会社の事例分析を通じて考察している。本論文は、減損会計情報が企業経営に対するモニタリング・メカニズムの中でどのように機能しているかを析出しており、学術的貢献は大きい。近年、諸外国においても減損会計情報の契約支援機能に関する研究が進められており（例えば、経営者報酬との関係について）、本論文の研究は日本における固定資産の減損会計の機能を明らかにする上で貢献は大きい。

さらに、本論文では、「複数期にわたる連続した減損損失の計上が経営者による利益平準化行動（機会主義的利益マネジメント行動）を反映している可能性がある」とする先行研究の主張とは整合的ではない証拠を示すことによって、連続した減損損失の計上が利益の平準化ではなく企業経営の実態を反映している可能性があることを指摘している。経営者による利益マネジメント行動としての減損処理という点は、会計数値にもたらされる歪み、およびそれによって生じる財務会計の機能不全という観点から重要である。その意味で、先行研究と異なる見解を提示している本論文の分析結果は興味深いものとなっている。

最後に、固定資産の減損会計に関する国内外の膨大な文献を渉猟・熟読し、論点・研究方法別に整理している点も本研究領域における大きな貢献である。先行研究の調査は包括的かつ網羅的であり、本論文の位置づけと問題の所在を明らかにするだけでなく、今後この領域で研究を行う研究者に対して有用な情報を提供している。

しかしながら、本論文には、次のような課題も残されている。

まず、個々の問題に深く沈潜するあまり、それらを俯瞰する視点が若干弱い。例えば、本論文において重要な概念として取り上げられている「保守主義」概念は、操作的にのみ定義されており、理論上・制度上と実証研究上の定義のズレに触れていない。本論文の問題提起は、理論・制度上の問題点の指摘に結びついていて、そのズレを明確にした上で検証を行う方が限界も明らかになり、論点も明確になったと思われる。

また、実証分析に関していくつかのテクニカルな課題が残されている。例えば、変数の作成方法とコントロールサンプルの選択方法など改善すべき点がある。これらの点を改善すれば、より精緻な実証分析が可能となり、本論文の価値を一層高めることができると思われる。

ただし、これらの課題は、将来に向けた研究の発展方向性を示唆したものであって、いずれも本論文の学術的価値を損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成29年4月7日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。